

〔書評論文〕

第一次チェチェン紛争への道程

トレーシー・C・ジャーマン著『ロシアのチェチェン戦争』

Tracey C. German, *Russia's Chechen War*, New York and London: Routledge Curzon, 2003, 246 pp.

野 田 岳 人

要 旨

本稿は第一次チェチェン紛争に至る状況と紛争の原因について考察するため、ジャーマン著『ロシアのチェチェン戦争』を取り上げる。ジャーナリストによる研究が先行していたチェチェン紛争研究において、本書はアカデミックな視点から書かれた数少ない一冊である。本稿では、本書の内容を整理し、1991年～94年のロシア・チェチェン関係を検討する。そして、本書の特徴であるドゥダエフ反対派の動向について考察する。

【キーワード】 ロシア チェチェン 体制移行（体制転換） 紛争の原因論

1. はじめに

第一次チェチェン紛争は、1994年12月、ロシア軍がチェチェン共和国領内へ侵攻して始まった。一年半の激しい戦闘を経て、96年8月末、隣国のダゲスタン共和国のハサヴユルトで停戦合意が結ばれた。その後ロシア軍が撤退して約三年が経った99年8月、チェチェン独立派武装勢力の一部がダゲスタンへ侵入した。その目的は、チェチェンからダゲスタンに連なるイスラム国家の樹立であった。9月にモスクワやその他の都市でチェチェン武装勢力によると見られる爆弾テロが起こると、ロシア政府はチェチェンへの軍事侵攻を開始した。第二次紛争では、ロシア軍は軍事力の点で圧倒的優位であった。チェチェンの独立派武装勢力は山岳地帯に後退しゲリラ活動に終始する一方、ロシアの都市でテロ活動を展開した。2003年、チェチェンでは新憲法の承認を問う国民投票と共和国大統領選挙が実施され、第二次紛争は終息に向かいはじめた。しかしながら、このとき大統領に選出されたカディオフ（Akhmad Kadyrov）が2004年5月に暗殺され、9月には北オセチア共和国のベスランで学校占拠事件が起こった。チェチェン情勢が落ち着きを取り戻すのは、2005年11月、共和国議会選挙が実施され

た後のことである。

チェチェンにおける第一次と第二次紛争とでは、それぞれ紛争の前提となっている状況や紛争の原因が異なる。本稿では、第一次紛争へ至る状況と紛争の原因について考察するため、本書を取り上げる。著者のジャーマンはエジンバラ大学 (University of Edinburgh) を卒業したロシア専門家である。本書は、アバディーン大学 (University of Aberdeen) へ提出した博士論文 (Russia's conflict with Chechnya) に基づいている。彼女は、現在キングス・カレッジ・ロンドン (King's College London) の防衛研究学科 (Defence Studies Department) で研究員として、コーカサスとカスピ海沿岸の安全保障を担当している。

本書は、第一次紛争へと至る政治状況を主に1990年から94年まで丹念に叙述・分析した労作である。チェチェン紛争研究は、ジャーナリストの手による研究が先行しており、アカデミックな視点からの分析は少なかった。その意味では、分析の深さや客観性の点で、本書は重要な位置を占める。資料的には、先行研究と同様、ロシアおよびチェチェンの新聞、メディアの情報に基づいている。先行研究と異なる点は、ロシアとチェチェン双方の関係者からのインタビュー、政府文書、公刊物などでメディアの情報を補強していることである。また、エリツィン (Boris Yeltsin)、ドゥダーエフ (Dzhokhar Dudayev)、ハズブラートフ (Ruslan Khasbulatov)、ヤンダルビエフ (Zelimkhan Yandarbiyev) などのような、紛争に関係する主要人物によって書かれた回想録を幅広く利用していることも本書の価値を高めている。

本稿では、このような評価を前提としつつ、まず本書の各章について簡単な紹介を行う。次に本書に沿ってロシアの対チェチェン政策の変化を時系列に検討する。最後に第一次紛争の原因について、問題点を述べたい。

2. 本書の内容

本書は、序章、結論を含む九つの章からなっている。

序章では、この研究の目的とチェチェン民族に関する簡単な歴史的説明がなされている。ジャーマンは研究の目的について、ポスト・ソヴィエト期においてロシアとチェチェンの関係が紛争へと発展した背後にある問題を特定し検討すること、政治的危機が悪化して全面的規模の戦争へと陥った理由や原因を探求することという二点を掲げている。そして、彼女は、これらを考察することによって、ロシア連邦が共産主義支配から民主主義の理念に基づく体制に移行する状況において行われたロシアとチェチェンとの紛争の原因が解明できるとした。

第1章「移行期におけるロシア連邦」では、共産主義体制から民主主義への体制移行 (体制転換) について言及されている。1980年代後半から始まるゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) のペレストロイカを自由化プログラムとし、その中でもグラスノスチ (情報公開、公開性) は政権が制御できないような、社会主義体制への不満や意見を表現する契機となったこと、それがソヴィエト支配の正統

性を弱体化させる致命的なものになったことが指摘されている。次にエリツィンと民主主義を扱った部分では、ソヴィエト支配の遺産から生じる権威主義的性格と、ソヴィエト支配を終焉させた民主主義的性格という、ロシア政治の二面性が示されている。

第2章「1991年チェチェン独立宣言の背景」では、ソ連の多民族連邦制の特徴が概観され、ペレストロイカ期における連邦中央と自治共和国間の自治をめぐる問題が取り上げられている。最初に、チェチェン・イングーシ自治共和国の状況を理解するため、同共和国の近代化の状況が、スターリン後から80年代までまとめられている。次いで、ペレストロイカ期のチェチェン・イングーシの状況が述べられ、共産党改革派（ザヴガエフ (Doku Zavgayev) 共和国共産党第一書記）と民族急進派（ドゥダーエフ・チェチェン人民全民族大会¹ 執行委員会議長）との権力闘争の経過が示される。そして、ソ連とロシア共和国間、ソ連とチェチェン・イングーシ間、ロシアとチェチェン・イングーシ間、チェチェン・イングーシ内の対立が複雑に重なり合って、中央と周辺の間緊張を作り出していることが説明されている。

第3章「クーデター後の時期とソ連邦の崩壊（1991年8月～11月）」では、91年8月のソ連共産党保守派のクーデター失敗後における混乱した政治状況の中、チェチェン・イングーシでは、民族改革派のドゥダーエフが権力を掌握していく。クーデター失敗の結果、共産党による統治システムは解体へ向かい、ソ連中央の権力は低下した。91年10月、チェチェンとイングーシは事実上分離した。10月27日にはチェチェンにおいて、議会選挙と大統領選挙が実施され、ドゥダーエフが大統領に選出された。チェチェンにおける中央と周辺という関係は、ロシア・エリツィンとチェチェン・イングーシのドゥダーエフを軸に展開することになる。

第4章「『独立』の強化、ソヴィエト後のチェチェン（1991年～93年）」では、まずチェチェンにおける軍事化の問題が取り上げられている。91年11月にはチェチェン軍創設のため、徴兵制の開始が宣言される一方、ソ連邦の崩壊に伴う混乱により、チェチェン領内にあった連邦軍の武器や装備の約80%がチェチェン側に押さえられた。ロシアの影響力の排除は、チェチェン政府の構造的強化も促した。チェチェン領内のすべての資産が国有化され、ソヴィエトおよびロシア共和国議会のチェチェン人の代議員はチェチェンに呼び戻された。一方、チェチェン経済は中央集権的指令経済の崩壊により弱体化し、ロシア政府によって課された金融、財政、運輸（輸送）の封鎖により、状況はさらに悪化した。ドゥダーエフ政権はロシアからの独立を重要な課題としていた。しかし、依然としてチェチェンを国家承認する国はなかった。こうした情勢の下、チェチェンに居住していたロシア人が大量に流出した。ロシアとの関係が緊張する中、ロシアとチェチェンの交渉は92年3月、10月、12月と三回に及んだ。

第5章「内的主権への挑戦：ドゥダーエフ体制に対する権力と反対派のルーツ（1991年～93年）」では、91年～93年のドゥダーエフ反対派について述べられている。まず、「タイプ」と呼ばれる、チェチェンの氏族の歴史的な形成と役割について整理される。80年代後半から90年代初めのチェチェン民族復興の時期、タイプの大会や会議が各地で開催された。それらは表面上は家族の紐帯を強化する、古代の伝統を復活させるために招集されたと思われたが、実際には、チェチェン人民全民族会議の基盤を

作り出す地方の組織委員会設立のために利用された。92年になると、政府内の不和が表面化する。ドゥダエフ政権の第一副首相であるマモダエフ (Yaragi Mamodayev) がドゥダエフ反対派となり、政府から離れた。93年4月、チェチェン共和国議会は、ドゥダエフ政府、閣僚会議に不信任を表明し、大統領権限の制限する提案を行った。反対派はさらに、国家の政治体制を問う国民投票を6月5日に実施するよう要求した。これに対し、ドゥダエフ大統領は武力により国民投票を阻止し、議会を解散した。

第6章「代理戦争 (1994年2月～9月)」では、最初に「タタールスタン・モデル」に言及している。チェチェン・イングーシと同様ロシアとの連邦条約に署名しなかったタタールスタンとロシアとの交渉は、94年2月、両国間で条約を結び、関係が改善された。ロシアはチェチェンとの間にタタールスタン・モデルによる平和の道を探し始めた。ロシアの指導者はドゥダエフの政治的、経済的、社会的政策の失敗が彼の体制を弱体化させると信じて、チェチェン反対派との交渉を始めた。経済的支援はその後軍事的支援へと発展していった。94年9月の初めには、共和国の中における緊張は激しく高進し、内戦への不安を生起した。

第7章「侵攻の決定 (1994年10月～12月)」では、94年の終わりの数ヶ月間におけるチェチェンに対するロシアの政策の変容、すなわち、政治的交渉よりもむしろ直接的な軍事介入という手段によって紛争を解決する結論に達したことについて検証されている。そこでは「戦争の党 (Party of war)」という表現で、エリツィンの側近たちが93年の議会選挙後に交代し、エリツィン政権が強硬路線に転換していったことが指摘されている。

第8章「講和するか、開戦するか」は、1994年12月11日のロシア軍のチェチェン領内への侵攻から始まる。新年になりロシア軍はグローズヌイ郊外の空港を制圧し、市の中心部に突入した。チェチェン軍は市の周辺部や山岳地帯に撤退した。チェチェン軍は山岳地帯でゲリラ戦に入り、ロシア軍は掃討作戦を展開した。95年6月14日、バサエフ (Shamil Basayev) に率いられた100名以上の武装部隊がチェチェン北方のロシア・スタヴロポリ地方のブヂョノフスクの町を襲撃した。この事件は後に頻発する人質事件の先例となった。

第9章「結論：一歩前進、二歩後退」では、結論として、ジャーマンは、チェチェン紛争の主要な五つの要素を提示し、紛争がそれらの要素の組み合わせの帰結であるとしている。それら五つの要素は以下のとおりである (153-154ページ)²⁾。

第一は、ロシアの政治的不安定さである。チェチェン危機は、体系的変化特有の不安定さを伴う民主化プロセスの影響から生じ、ゴルバチョフによって開始された体制転換により引き起こされた。彼の自由化政策はチェチェン独立運動の出現を促進し、ソ連領土全体に遠心的傾向を強化した。

第二は、共産主義の崩壊によって引き起こされた制度的、イデオロギー的真空である。これは、ロシアの政治舞台に強硬路線分子の出現を促し、安定した民主主義システムの強化を妨げた。さらに、多民族連邦内におけるこの制度的真空の存在は、モスクワとグローズヌイの政治エリートによる民族主義的心理の操作を助長した。

第三は、領土的統一性を維持しようとするロシアの要求である。ロシアによる侵入はロシアの民主化の一時的中止ではなく、単にロシアの領土的統一性と現存する境界を維持する試みにすぎないことを示していた。政治指導者と帝國的傾向の両方におけるソヴィエト的心理の浸透は、体制転換の特徴である制度的真空として危機の悪化のために重要な役割を演じた。ロシアは1993年の間にはあからさまに権威主義化の方向に逆戻りする危険があったように見える一方で、特に新憲法の採択、権力の平和的移行など、いくつかの民主主義的移行の原則を保持していた。これは、94年のロシアの侵入に先立ち、独裁的な支配形態に向かって国家建設を行っていったチェチェンとは対照的であった。

第四は、ロシアとチェチェンの両方の政治エリートによる不適切な対応である。両エリートは、民主主義的な行動基準の確立よりもむしろ、個人的な生存競争に従事したため、対応を誤り、状況を悪化させた。さらに、中央政府の弱体ぶりはドゥダエフの「非合法」体制の固定化と強化を促進した。ロシアのエリートは、持続的な政治対立の雰囲気と妥協の拒否の結果として、鋭く分断され、協力することができないように編成された。

第五は、ロシアにおける中央と周辺の問題を効率的に取り扱うための制度的、法的枠組みの欠如である。意識的に導入された政策が全く欠如し、危機に対する連邦の態度は付加的かつ場当たりの政策決定、政治転換という現象により特徴づけられた。チェチェンに対するロシアの政策が首尾一貫しなかったのは、移行過程によって引き起こされるモスクワの政治舞台の中心における混乱を反映していたにすぎなかった。それは、経済と輸送に関する中途半端な封鎖や、両者の関係が悪化していてもロシアが補助金の支払いを継続していた事実などで示された。

3. ロシア・チェチェン関係

本書の特徴は紛争前史の1991年から94年までの間のロシア・チェチェン関係を詳細に検討したところにある。特にドゥダエフ反対派³⁾の組織化や活動について正確に再現され、その評価がなされている。ロシアの対チェチェン政策は、91年から交渉による解決を達成しようと試みられてきた。しかしながら、エリツィンとドゥダエフによる頂上会談は実現せず、交渉によって政治的解決を図ろうとするアプローチは行き詰まった。そこで、エリツィン政権は、チェチェン共和国内の経済的危機、ドゥダエフ政権と反対派の緊張、法と秩序の崩壊などにより、ドゥダエフ政権を自壊させようとした。93年になると、ロシア政府はドゥダエフ反対派への支援を増やしていった。それは、言葉による反対派の支持にはじまり、経済支援へと拡大した。94年半ばには、秘密裏ではあったが軍事的支援をするまでに至った（110-111ページ）。チェチェン危機に対するロシアの政策の変化をジャーマンは以下の表にまとめている。

表1 チェチェン危機に対するロシアの政策の進展

段 階	政 策	政策の効果・影響
1991年～	交渉による解決を達成しようとする政治的アプローチ	チェチェンの地位の問題を解決できず
1993年～94年半ば	明白なことばによる、ドゥダエフ反対派への支援	共和国内の緊張を激化させたがドゥダエフ体制の転覆を達成できず
1993年～	反対派グループへの経済支援	
1994年半ば	秘密裏で、大部分は軍事援助	
1994年末	全規模的軍事介入	連邦的覇権を回復できず

(111ページ)

(1) 1991年～92年

それではジャーマンの記述に従い、ロシア・チェチェン関係を振り返ることにしよう。

まず91年の第一段階では、ロシアは政府高官によるハイレベル交渉を通じ解決を求めていった。主たる交渉は9月と10月に行われるが、それ以前の接触は、91年6月、ヤンダルビエフとモスクワ市人民代議員ソヴィエト副議長のスタンケーヴィッチ (Sergei Stankevich) との面会であった。ヤンダルビエフはチェチェン民族運動の指導者の重要な一人で、当時は90年10月に設立された「チェチェン民族大会」執行委員を務めていた。スタンケーヴィッチはロシア急進改革派の代表的人物であり、2ヶ月後の8月クーデターではエリツィン陣営に参加した。会談では、スタンケーヴィッチは「チェチェン人民全民族会議」執行委員会のチェチェン国家独立の要求とソ連邦全体におけるチェチェン独立の潜在的な影響について関心を持っていると言明した。またチェチェン人の民族自決権にも異議を唱え、チェチェン人がロシアを犠牲にして自らの民族復活の問題を解決したいと考えていると非難した (31ページ)。ジャーマンはこの会談の目的等には何も触れていないが、ヤンダルビエフの行動は、ロシアの改革派がチェチェンの独立の動きをどう見ているかを探ったと考えることもできよう。

91年9月11日にロシア共和国国務長官ブルブリス (Gennady Burbulis) が、その3日後 (14日) にはエリツィンの後任としてロシア共和国最高会議議長に選出されたハズブラートフがグロズヌイを相次いで訪問した。エリツィンはブルブリスにチェチェンの危機を解決の糸口を見出すためにチェチェン人民全民族会議執行委員会の指導者と交渉をもち、一触即発になりかねない状態を安定化させるように命じた。他方、ハズブラートフはチェチェン・イングーシ共和国最高会議に対し、自主的に解散し選挙の準備をするよう説得した。9月15日、ハズブラートフと共和国最高会議代表が会談し、最高会議を廃し、新議会を創設することに合意した⁴⁾。新しく創設される臨時最高会議は、議会および大統領選挙が行われるまで、唯一の代表機関としてアフマドフを議長とする、13名の代議員からなるとされた (40-43ページ)。

ジャーマンはハズブラートフの指導の下で行われた共和国最高議会の廃止と新議会 (臨時最高会議)

の創設はグローズヌイの緊張した状況を一部鎮める働きをし、政権側（チェチェン・イングーシ共和国共産党第一書記、チェチェン・イングーシ共和国最高会議議長ザヴガエフ）と急進反対派（チェチェン全民族執行委員会委員長ドゥダーエフ）との間の緊張関係が小休止したと評価している。他方、エリツィンの派遣したブルブリス代表団については特に詳細な記述がない。チェチェン側の代表者も会談した日も不明である。エリツィン大統領の指令に基づいて補足すると、①その地域の状況を調査すること、②公式機関と社会運動の代表者と会談すること、③共和国の法維持機関と共和国の社会運動および人民の権威ある代表者と協働して情勢の安定化のための総合政策を提案すること、④この段階におけるロシア連邦ならびロシア大統領の政策を明確にすること、⑤ロシア共和国「抑圧民族に関する」法令の現実化への取り組みを明らかにすること、という五点が代表団の派遣の目的であった。

91年10月6日、ロシア政府は話し合いを通じて事態の收拾を図ろうとして、ロシア副大統領のルツコイ (Aleksandr Rutskoi) は、内相ドゥナエフ (Andrei Dunayev) と KGB 議長イヴァネンコ (Viktor Ivanenko) を伴い、グローズヌイを訪れた。ルツコイがエリツィンから預かったチェチェン反対派への要求は、①連邦法に従って議会および大統領選挙を実施すること、②憲法に基づく法と秩序を回復すること、③共和国の合法的立法機関の権威が選挙の準備段階の間に回復されること、④すべての非合法的武装組織が武装解除し、保持していた武器を共和国内務省へ引き渡すことであった。ルツコイは、ドゥダーエフとの会談で、チェチェン・イングーシが第二のカラバフになる可能性があり、その兆候がすでに生じていること、共和国の最高会議の解散後、権力の真空状態が存在すると発言した。これに対し、ドゥダーエフは、共和国における業務は法に則って遂行されると譲歩し、臨時最高会議の選挙準備を妨害しないと約束したが、エリツィンの要求に従うことはできないと回答した。またヤンダルビエフはチェチェンの立場として、ロシアが以前交わした、チェチェン人民全民族会議に反対する諸集団と会わないという約束を反故にしていることに怒りを表し、またドゥナエフの主戦論に対しては、武力を伴うロシアの強硬な戦略は、チェチェンだけでなく、北カフカース全体との衝突を引き起こすという、チェチェン人の論理的な主張によって論破されたと語った (43ページ)。

ルツコイの報告に基づき、ロシア共和国最高会議幹部会はチェチェン人民全民族会議執行委員会が権力を私物化していると糾弾し、共和国における国権の唯一の法機関は臨時最高会議であると声明した。また非合法的武装組織についても同様に非難し、10月10日までに武器を引き渡すよう命じた。ジャーマンはこうしたロシア側のチェチェンへの言わば「最後通牒」にもかかわらず、なぜチェチェンの選挙後までロシア指導部が強攻手段をとるのを躊躇したかは不明だとしている。彼女は共和国情勢の深刻化やロシアの覇権への潜在的挑戦という理由でもおそらく説得的ではなく、確固とした言葉による警告 (いわゆる「最後通牒」) に直面したとき、ドゥダーエフの支持が急速に消滅するという確信がロシア政府にあったためだと推察し、エリツィンが周囲から適切な助言を受けていなかったと見ている (44ページ)。

ロシア側の強硬な姿勢にもかかわらず、91年10月27日、チェチェン・イングーシ共和国のチェチェン地域では大統領と議会の選挙が実施された。大統領にはドゥダーエフが選出され、議会には急進反

対派の多くが当選を果たした。これに対しロシア・エリツィン大統領は、11月7日、チェチェン・イングーシ共和国に非常事態を宣言した。宣言の中で、エリツィンはドゥダエフと彼を支持したチェチェン人民全民族会議を、共和国を不安定化させ、その安全と憲法秩序に脅威を与えたという理由で非難した。そして、非合法的な民族主義的活動を除去するためには非常手段の適用が不可欠であると宣言の発動を正当化した。宣言の期間は11月9日午前5時から1ヶ月後の12月9日午前5時までであった。この期間にはすべての大衆によるデモとストライキが禁止され、チェチェン・イングーシ共和国の行政はロシア大統領によって任命された人員からなる臨時政府が執行するとされた。

チェチェン・イングーシ共和国の治安維持のため、ロシア政府は内務省部隊を共和国に派遣した。しかし、内務省部隊はグロズヌイ近郊のハンカラ空港に着陸したが、チェチェン大統領民族親衛隊に無力化された。他方、民族親衛隊はグロズヌイでもロシアの部隊を拘束した。このように派遣されたロシア内務省部隊は各地で危機に陥った。その背景は、当時は依然としてソ連政府が機能しており、ゴルバチョフ・ソ連大統領が部隊をチェチェンへ派遣することを拒否したためであった。非常事態宣言にもかかわらず、11月9日、ドゥダエフは予定通り大統領就任式を終えた。ロシア内務省部隊がチェチェンで遭遇した抵抗は、法と秩序を回復するという単純な警察活動が容易に戦争へと転化することを示した。非常事態宣言により、エリツィン大統領とロシア最高会議の間に亀裂が生じ、チェチェン情勢をどう取り扱うかをめぐって表面化していった。最終的に11月11日、ロシア最高会議はその大統領令を否決すると決議した。その際、ロシア最高会議は、ロシア大統領に軍隊の使用を慎むように促す一方、全土に対し政治状況を安定化させる方策、とりわけチェチェンの指導者と交渉する方策を実行するように求めた。

ジャーマンは、この非常事態宣言の失敗は当時のロシア最高会議と政府にあった自由民主主義的傾向の優越性を示していたと指摘している。他方、8月クーデター直後の時期において、チェチェンだけが分離の恐れのある共和国ではなく、イングーシや北オセチア、タタールスタンでも分離を求める同様の出来事がそれぞれの共和国の安定を脅かしていたことを強調する必要があるとしている。したがって、94年のチェチェンへの軍事的侵入の説明をする場合には、チェチェン独立の「特別な性質」(the particular nature of Chechen independence)を検証しなければならないと述べている(52-54ページ)。

この91年秋におけるチェチェン危機による緊張の後、92年3月12日～14日、ロシア・チェチェン間の専門者会談がソチで開催された。チェチェンからは当時共和国議員であったヤンダルビエフが参加した。チェチェン側の喫緊の課題はロシアによるチェチェンの政治的独立と国家主権の承認であった。しかしこれはロシアが断固として斟酌すら拒否した問題でもあった。ジャーマンはこの会談で双方が合意した条約案の中でチェチェン側から信じられない要求が出されたとしている。それは、旧ソ連の連邦資産(金とダイヤモンド、通貨準備金)のうち、チェチェン共和国割り当て分を分配する要求であった(70ページ)。

ロシアとチェチェン間の交渉過程が進展するきっかけとなったのは、92年10月、シャフライ(Sergei

Shakhrai) の民族問題担当相への任命だった。シャフライは、90年7月、ロシア最高会議法制委員会議長に選出され、91年7月、ロシア大統領法務担当国家顧問に任命された。当時、彼は北コーカサス地域の緊張を緩和し、ロシア・チェチェン間の交渉を再び開始させるという特別な任務を与えられていた。92年6月4日、ロシア共和国最高会議はチェチェン・イングーシ共和国の分割とイングーシ共和国の創設を承認した。これはこの地域に安定をもたらすというよりも緊張をさらに深めた。シャフライはロシア憲法を修正し、イングーシ共和国という新しい構成体の創設を憲法的に承認する必要があると主張した。この結果として、93年12月に採択された新しいロシア連邦憲法では、チェチェンとイングーシの両共和国はそれぞれ独立した主体として明記された。

(2) 1993年

93年以降のロシアとドゥダーエフ反対派の関係を見る前に、ドゥダーエフ反対派について簡単に整理しておこう。反対派の中でまず挙げられるのが、89年6月にチェチェン・イングーシ共和国共産党第一書記に就任したザヴガエフであった。ザヴガエフは90年3月には共和国最高会議議長に就き、共和国と党、双方の長になった。しかしながら、90年～91年を通じ、当時急進改革派という立場であったチェチェン人民全民族会議執行委員会およびその委員長であるドゥダーエフと政治的正統性をめぐって政治闘争を繰り返した。共和国の主権宣言では、チェチェン人民民族会議が90年11月23日～25日の「チェチェン民族大会」で、共和国最高会議はその二日後の27日に主権宣言をそれぞれ行った。チェチェン人民全民族会議が政治的正統性を依拠する範囲を「ノフチ・チョ (チェチェン)」に限定したのに対し、ザヴガエフは「ヴァイナフ (チェチェンとイングーシの総称)」と広範なものとした⁵⁾。91年8月のソ連保守派のクーデターに対する態度は、当時、新連邦条約締結のためモスクワに滞在していたザヴガエフははっきりした態度を取れず、クーデター首謀者に対し速やかに非難ができなかった。これを機にザヴガエフは共和国における正統性を失い始め、チェチェン人民全民族会議はザヴガエフの辞任と最高会議の解散を求めるようになった。そして9月6日、ドゥダーエフの民族親衛隊が会期中の最高会議ビルを強制的に収用して、ザヴガエフは議長職の辞任と首都からの退去を余儀なくされた (39ページ)。

ザヴガエフとドゥダーエフの対立は政治的正統性をめぐる権力闘争であった。次にドゥダーエフ反対派として登場するのは、チェチェン人民全民族会議の中における路線対立から生じたグループであった。ジャーマンは、チェチェン人民全民族会議の路線対立を保守派と急進派とに分けている。当然のことながら、ドゥダーエフが急進派の指導者であり、急進派自体が多数を占めていたため、チェチェン人民全民族会議の行動は迅速かつ攻撃的であった。他方、保守派は穏健的であり、チェチェン知識人の幅広い支持を得ていた。91年10月の大統領選挙結果に異議を唱え、選挙運動はチェチェン人民全民族会議執行委員会に有利になるよう不公平なもので、大きく偏向していたと抗議した。ジャーマンによれば、92年2月、この保守派に知識人のグループなどが加わり、反対派ブロック「チェチェン民主社会」が結成された。「チェチェン民主社会」は「破壊勢力」(ドゥダーエフ政権)を煽動的な

シヨナリズムと分離主義的傾向をもつと非難し、以前のチェチェン・イングーシの領土を統一し、独立したヴァイナフ共和国を求めるアピールを出した。この団体は主に民族主義的知識人の代表者からなり、いかなる政党や政治集団との連携ももっていないことを強調していた。すなわち、非連携的「第三勢力」になることのみを意図されて結成された（81ページ）。

92年3月にはもう一つ自由主義的反対運動の連合体が、共和国の現状を討議する「円卓」会議を招集した。この会議の最終的な目的はチェチェン議会と大統領に非合法武装組織の武力解除と共和国の経済発展に関する法律の導入を求め、請願することであった。他方、3月31日、反対派の武力支持者はグローズヌイのテレビとラジオの放送局を占拠し、ドゥダーエフの辞任と議会の解散、新しい選挙の実施を求めた。この主張は、「チェチェン・イングーシ共和国の憲法秩序回復のための調整会議」によって広められた。ドゥダーエフの民族親衛隊はすぐさま反対派勢力を一掃した。ジャーマンはこの事件を「ロシア政府の特定のメンバー」がドゥダーエフ政権の弱体化を画策したもので、住民のドゥダーエフ政権への不満を強調するため、3月31日という、ロシア連邦の他の構成主体（共和国や州など）との新しい関係を取り決めた連邦条約締結の日をわざわざ選んだと推測している。また、「調整会議」の公式声明の論調が91年秋の危機に際しロシアの政治家によってなされた、チェチェン人民全民族会議への非難と類似していたことも、ロシア政府の関与の理由の一つとして挙げられている（82-83ページ）。

他方、ドゥダーエフ政権で第一副首相を務めていたマモダーエフの動向も重要である。92年末、マモダーエフはロシア最高会議の代表と交渉を始め、最終的にロシア連邦政府とチェチェン政府との間の権限分割条約案を作成することに成功した。条約案は、92年12月31日にチェチェン地方紙で報じられると直ちに、激しい論争が起こった。最終的にチェチェン政府と議会は共同で、その条約案がチェチェン憲法と主権宣言に矛盾することを根拠に条約締結を拒否をすと声明した（71ページ）。これを契機にマモダーエフはドゥダーエフの指導力が経済的・政治的に不適格であるとして公然と批判し始め、大統領の即事辞任を求める反対派の要求を是認した（85ページ）。

次に反対派とロシア政府との関与についてである。ジャーマンは、表1「チェチェン危機に対するロシア政策の進展」では、93年以降、ロシアは反対派グループへの支援を中心に行っているとしている。しかしながら、ジャーマンは、反対派へのロシアの秘密裏の関与について夥しい噂はあるけれども、これらの仮定を裏付ける客観性のある証拠はほとんどないとしている（89ページ）。そして経済支援の実情については、注で触れているに過ぎない。そこでは、ロシアの出版物を典拠として、92年3月にロシア財務省から1億5,000万ルーブル、同年8月にはさらに5億ルーブルが送金された。92年末、マモダーエフがモスクワを訪問したとき、彼は25億ルーブルを集めた。そして93年4月の反対派の武力蜂起の前夜までに相当の額に上る金が反対派に流れたとしている（191-192ページ）。しかしながら、こうした資金援助による反対派の行動はことごとくドゥダーエフ側に機先を制され、失敗に終わった。

(3) 1994年

最後に94年の状況を見ておこう。93年6月半ばにはドゥダエフによる大統領独裁体制が確立した。反対派勢力は首都を脱出し、それぞれの支持基盤を持つ地方へ逃れた。ジャーマンは反対派勢力が四つの勢力に再編されたとしている。第一のグループは、チェチェン北部にあるナドテレチュヌイ地区の主要都市ズナメンスコエに拠点を置く暫定評議会⁶⁾である。暫定評議会は93年末に反対派を結集して、アヴトゥルハノフ (Umar Avturkhanov) によって設立された。しかし、この地域の外では支持はほとんどなかった。それは、アヴトゥルハノフが連邦条約の締結を是認するという立場に立っていたため、チェチェン民衆の幅広い支持を得られず、結局、ロシアの庇護に大きく頼った、「モスクワの傀儡」であると見なされたことが主たる理由であった。第二のグループは、前グローズヌイ市長のガンテミロフ (Bislan Gantemirov) に率いられた。彼の勢力はグローズヌイの南、ウルス・マルタンに拠点を置き、戦士はおおよそ800人を数えた。第三のグループは、グローズヌイの東、アルゲンに置かれた、ラバザノフ (Ruslan Labazanov) によって率いられた戦闘集団であった。規模は戦士が200人ほどと少なく、数的には重要とは思われなかったが、94年6月のグローズヌイにおける政府軍との激しい戦闘でその存在感を示すことになる (105-106ページ)。

第四のグループは、「平和創造」グループと言われるもので、ハズブラートフによって93年8月、彼の故郷のトルストイ・ユルトで設立された。トルストイ・ユルトはグローズヌイの北方、共和国の北平原にある。このグループはドゥダエフ政権に幻滅した人々の支持を急速に獲得していった。ハズブラートフによれば、このグループ設立の主たる動機は、94年9月末に連邦軍のチェチェン配備を行うという計画を知り得たことによるものであった。「平和創造」グループの主要な目的は、ドゥダエフ政権の強制的転覆を伴わない、権力の平和的移行であり、同時に、チェチェン領内へのロシア軍の展開を未然に防ぎ、独立国家の樹立とロシアとの関係の正常化であった。また、このグループの特徴は、チェチェン共和国のイスラム神学者を含むイスラム共同体の指導的メンバーが圧倒的に多かったことであった (106ページ)。

表2 主要な反ドゥダエフ・グループ

グループ名	指導者	基盤地域	詳細・特徴
暫定評議会	アヴトゥルハノフ	ズナメンスコエ	モスクワから軍事的、経済的支援を受ける
	ガンテミロフ	ウルス・マルタン	94年8月末、暫定評議会と連携。ガンテミロフが統一軍の最高司令官に
「ニッショ」(正義)	ラバザノフ	アルゲン	ラバザノフの過去の犯罪歴のせいで、チェチェン民衆の間の支持が欠如
平和創造グループ	ハズブラートフ	トルストイ・ユルト	ハズブラートフは軍事的支援がなく困窮し、後にラバザノフ・グループと連携。しかし、ラバザノフを「ならず者」と見なす多くのチェチェン人の間でハズブラートフは信用を喪失。ハズブラートフは後に暫定評議会とガンテミロフと提携

グループ名	指導者	基盤地域	詳細・特徴
人民信頼政府	マモダーエフ	モスクワ	ドゥダエフ体制に対する、軍事的反対派と言うよりもむしろ政治的反対派
亡命チェチェン共和国議会	ソスランベコフ	モスクワ	ソスランベコフはチェチェンの国内問題における、ロシアの干渉を強く批判

(105ページ)

表2の「詳細・特徴」の項目に見られるように、反対派・グループ間には最終的には協力し、連携関係を模索する。ただ、基本的にはそれぞれのグループ間、それぞれの指導者間の競争関係は克服できず、不信感は拭い去ることはできなかった。ジャーマンは当時ロシア連邦民族および宗教政策担当次官のコテンコフ (Aleksandr Kotenkov) の言を引用しながら、反対派の関係を次のように見ている。ロシアが反対派を一つに結集しようと苦慮していたが、結局、ラバザノフやアヴトゥルハノフのように、それぞれの指導者の野心や敵愾心により、協力関係を構築することができなかった。また、指導者自身を比較した場合、ハズブラートフに匹敵するような影響力を持つ指導者は存在しなかった。ハズブラートフは、ロシア政府と親密な関係にある暫定評議会の存在を特に非難していたため、ハズブラートフの下に反対派が結集することもなかった。さらに、ハズブラートフの存在はエリツィン大統領自身を刺激した。その結果、エリツィン大統領は、ハズブラートフのチェチェンでの地位を弱体化させるという無益な試みを行うため、特別にドゥダエフ反対派グループへの援助を始めた。ジャーマンは、93年10月のモスクワ騒乱事件で失脚したハズブラートフがその翌年には釈放され、チェチェンへの帰還を果たしたことがロシアのチェチェン政策への転換点に当たるという見解を紹介し、暗に賛同をほめかしている (106-107ページ)。

ロシアの支援を受けた暫定評議会は、94年8月、グローズヌイとその近郊を除く全チェチェン領土を統治する政府をナドテレチュヌイ地区に樹立したと発表した。暫定評議会は、この政府を「民族復興政府」と呼び、その主要な目的は「共和国の復活」であった。具体的には、社会の民主主義的發展、経済の正常化、汚職と犯罪に対する非妥協的闘争、これらを達成するため、健全なる社会基盤を創造することであった(108ページ)。しかしながら、暫定評議会はロシア政府からの支援を受け入れ、傀儡政権化すればするほど、ドゥダエフ政権はもとより、ドゥダエフ反対派とも対立を深めていった。

4. 結びにかえて

前節で見てきたとおり、本書の特徴はドゥダエフ反対派の動向についての詳細な記述とその評価であった。ロシア指導部が93年半ばにドゥダエフ政権との交渉を断念し、反対派への支援に回ったため、紛争前史のロシア・チェチェン関係において、反対派の役割が重視されることは当然のことであった。そういう意味において、本書の試みは十分に成功している。しかも情報も限られ、実態把握が難しい反対派について指導者、組織的な規模、ドゥダエフ (政権) との関係、ロシアとの関係を

ある程度明らかにしたことはチェチェン紛争研究にとって非常に有意義なことであった。

他方、本書の中心的問題関心はロシアとチェチェンとの紛争の原因を明らかにすることであった。2節においてチェチェン紛争の五つの主要な要素については詳述したが、簡単にまとめると、①ロシアにおける政治的不安定さ、②制度的、イデオロギー的空白(状態)、③ロシアの領土的統一性の堅持、④ロシアとチェチェンにおけるエリートの不適切な対応、⑤制度的、法的枠組みの不確立、というものであった。ジャーマンは、紛争はこれら五つの要素の組み合わせの帰結であると言う。紛争の原因という点から見ると、これらはすべて状況的なもので、間接的な原因である。それも政治的、社会構造的な原因である。本書は、このように政治的および社会構造的な背景に踏み込むことによって、ロシアにとってチェチェン問題の根の深さがより鮮明になったと思われる。

しかしながら、本書はアカデミックな視点から書かれているにもかかわらず、チェチェン研究史の検討や、紛争の原因論など政治学的な枠組やアプローチの提示がなされていない。少なくともリーヴェン (Anatol Lieven) と、ガルとデヴァール (Carlotta Gall and Thomas de Waal) の先行研究⁷⁾には触れる必要があったのではないだろうか。そうすれば、本書の客観的な叙述や詳細な分析がさらに際立ち、著者の立場も明確になったであろう。また、ソ連邦崩壊以降のロシアの政治変動には、体制移行、体制転換など政治学上重要な課題が含まれている。著者の指摘した、チェチェン紛争の五つの要素はまさにロシアの政治変動に直接関係している事象である。しかし、これらの事象は紛争の前提条件であり、必ずしもこれらが揃ったからといって紛争が発生するとは限らない。評者が本書を労作であると認めつつ、読後に物足りなさを感じるのは、やはり紛争の引き金となる直接的原因について明確な言及がないからだろう。

【注】

- 1) Общенациональный конгресс чеченского народа (ОКЧН)
- 2) 本文中のページ数は本書のページ数を指す。
- 3) 「反対派」という呼び方については注意を要する。3節(1)では、反対派はロシアの統治や政策に反対するチェチェン人の集団を表す。この集団はチェチェン反対派や急進反対派と呼ばれ、「チェチェン人民全民族会議」がその中心となる。3節(2)以降では、政治の中心がドゥダエフとなるため、ドゥダエフおよびドゥダエフ政権(体制)に反対する集団を反対派と呼ぶ。
- 4) 従来のチェチェン・イングーシ共和国最高会議は Верховный Совет ЧИР、新しいチェチェン・イングーシ共和国臨時最高会議は Временный Высший Совет ЧИР または Высший Временный Совет ЧИР。
- 5) 「ノフチ・チョ (チェチェン)」と「ヴァイナフ」の概念については、野田 (2008) を参照。
- 6) Временный Совет Чеченской Республики
- 7) Anatol Lieven, *Chechnya: Tombstone of Russian Power*, New Haven and London: Yale University Press, 1998; Carlotta Gall and Thomas de Waal, *Chechnya: Calamity in the Caucasus*, New York: New York University Press, 1998.

【参考文献】

野田岳人 (2008) 「チェチェン革命とドゥダエフ体制」『群馬大学留学生センター論集』(群馬大学留学生センター) 第7号、61-86ページ。

Tracey C. German, *Russia's Chechen War*, New York and London :
Routledge Curzon, 2003, 246 pp.

NODA Takehito

The main purpose of this book is to examine the political causes of the first Chechen conflict from Russia's viewpoint. German concludes that the first Chechen conflict resulted from the combination of five major factors: the political instability in Russia due to the regime transformation from Soviet communism to democracy; the institutional and ideological vacuum caused by the collapse of Soviet communism; Russia's attempt to preserve its territorial integrity; mismanagement by the political elites of both Russia and Chechnya; and the failure to establish an institutional and legal framework within which center-periphery issues could be resolved (pp.155-156).

Another more valuable aspect of this book is the author's accurate description and assessment of prewar anti-Dudayev opposition movements. German argues that opposition groups were divided, with some favoring independence without Dudayev as their leader and others pushing for a more conciliatory relationship with the Yeltsin administration.